

テネシープロミス (Tennessee Promise)

——米国テネシー州の大学無償化政策と中間層支援——

流通科学大学 宇田川拓雄

1. 米国の大学無償化政策

2015年にオバマ(元)大統領は America's College Promise と呼ぶコミュニティカレッジ無償化案を発表した。拡大する経済のグローバル化の中で米国民はより多くの知識と技術を持たねばならないと考え、コミュニティカレッジ学生に知識と技術は無償で学ぶ機会を与える計画である。ホワイトハウスの予測レポートでは2020年には35%の求人が4年制大卒以上の学歴を、さらに30%が大卒ないし短大卒の学歴を必要とする。この水準は25歳以上の学位所持者の現状(学士以上33%、準学士以上42%)より高い。コミュニティカレッジは経費が安く学力不問で誰でも入学できるから、中間層と中間層を目指す貧困層の高等教育による地位上昇の経路となっている。しかし経済的理由による進学断念者と中退者は多い。2015年の大統領選挙で民主党が負けたため連邦政府の支援は実現していないが地方政府レベルで無償化が進んでいる。モデルはテネシー州の Tennessee Promise 法で、2015年から高校新卒のコミュニティカレッジ全入学者に適用された。2018年からは職業訓練学校も加えられ、成人も対象となった。現時点で全米で13州2都市が無償化している。

2. トロウ・モデルとPromise法

第2次大戦後、日米共に大学進学率は上昇し続け、そこでは選抜試験の学力競争と高額授業料がつきものだった。それが学力に関係なく誰でも無料で学べるとなると高等教育の仕事は変わらざるを得ない。

表1 トロウの高等教育拡大モデル(一部)

	エリート型	大衆型	ユニバーサル型
大学生になることは	出自と才能による特権	一定の資格を持った者の権利	中間層と上位中間層の義務
高等教育の仕事は	支配層の知性と人格の育成、エリート役割の準備	技能の伝達、多様な組織の技術エリートとビジネスエリート役割の準備	全ての人々が急速な社会と技術の変化に適応できるための教育
入学条件と選抜	学業成績による学力競争	機会均等のための補償措置を含む学力競争	階層・民族等社会集団間平等を強調する自由入学

出典: Trow, Martin(2006) "Reflections on the Transition from to Elite to Mass to Universal Access: Forms and Phases of Higher Education in Modern Societies since WW II," *International Handbook on Higher Education*, 報告者訳

マーチン・トロウ(表1)によれば大学生になることは特権、権利、そして義務へと変化し、大学生が同世代の概ね半数を超えると高等教育は誰でも学べるユニバーサル型になる。大学で学ぶことが義務ならば学費は無料で当然だろう。ユニバーサル型では高等教育の目的は全ての人々が急速な社会と技術の変化に適応できるように教育することである。Promise法は貧困層出身学生や社会変化に取り残され貧困に落ち込む恐れのある中間層市民に無償で高等教育や時代に合った職業訓練を受けさせて、安定した中間層職業人を育成しようとしている。高度な学問や専門的知識の教育は期待されておらず、大学教授の教授法や職務内容や職業意識は任務に適したものになっている。